

北海道銀行

地方創生の取組みのご紹介

～北海道創生に向けて～

北海道銀行は、行内に「道銀地方創生本部」を立ち上げるとともに、地域金融機関として、地方創生の実現を銀行経営の中核に位置づけ、積極的に取り組んでおります。

本書には、地域金融機関として培ってきたノウハウや、企業等とのネットワークを活用し、これまでに取り組んできた地方創生の実績の一部をまとめております。



「持続可能な開発目標(SDGs)」
2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」について、関連する取組にアイコンを表示しています。

目次

1. 北海道食ブランドの輸出拡大	極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施	P 2
	地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」との業務提携による道産品輸出の支援	P 3
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援	P 4
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した栽培技術や進出企業の支援	P 5
	ロシア郵便との連携による食品・日用品の輸出の後押し	P 6
2. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化	士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」	P 7
	農業法人「合同会社OMEGAファーマーズ」への出資および経営支援	P 8
	6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現	P 9
	水産物の未利用資源を活用した進出企業による6次産業化	P 10
	農産物の未利用資源を漁業に活用	P 11
3. ビジネスマッチング・M&Aを通じた事業承継・雇用維持	事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現	P 12
4. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成	ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援	P 13
	経営者・後継者育成、アイデア発掘等の支援を通じた産業振興	P 14
5. クラウドファンディング組成による事業支援	公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援	P 15
6. 個人旅行客誘致に向けた取組み	新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致	P 16
	インバウンド対応の受入態勢整備への支援	P 17
7. PPP/PFI事業の推進に向けた取組み	国土交通省との『PPP協定』パートナー就任とセミナーの開催	P 19
	『下川モデル』～移住・定住促進のための官民連携モデル	P 20
	『遠別モデル』～PPP/PFIを活用した人口減少地域に対する民間賃貸住宅建設の支援	P 21
	『遠別モデル』の展開と発展～PPPを活用した地域課題の解決～	P 22
8. 学生の地元定着に向けた取組み	ものづくり系大学・四高専連携「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」	P 23
	札幌市・北海道科学大学と連携した「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」	P 24
	経済産業省北海道経済産業局との共催による「RESASを活用した政策アイデア創出セミナー」の開催	P 25
	大学生と連携した「北海道学生研究会SCAN合同研究発表会」の開催	P 26
	高専、自治体との連携事業「鷹栖版 ヨノナカテラス」の開催について	P 27
9. 官民連携による地方創生の推進に向けた取組み	地方創生人材支援制度派遣者報告会「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催	P 28
	札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催	P 29
	大学、自治体との「4者連携・協力に関する協定」の締結について	P 30
	自治体との「地方創生に関する連携協定」の締結	P 31

1. 北海道食ブランドの輸出拡大

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



17 パートナースHIPで
目標を達成しよう



極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした 温室栽培プロジェクトの実施

1. 極東ロシアにおける北海道銀行の温室栽培プロジェクト

海外への輸出・販路拡大においては、信頼できる現地の流通網に載せること(商流の確立)が重要です。北海道銀行では、これまでに日揮株式会社様や越浦パイプ株式会社様、株式会社ホッコウ様などの企業と連携し、極東ロシアにおいて温室栽培などのプロジェクトをサポート。これらのプロジェクトを通じて、生産支援のほか、現地における生産物の商流・販路確立のため、ネットワークを構築してきました。

2. サハ共和国ヤクーツク市の温室栽培事業

2016年7月には、北海道総合商事株式会社と、サハ共和国の首都ヤクーツク市との共同による温室野菜の栽培計画が本格的に始動、同年9月には1,000㎡の温室施設が完成し、12月にはヤクーツク市内向けにトマトを初めて出荷しました。2017年4月には、ヤクーツク市との間で本事業拡大に向けた覚書を取り交わし、これから、3.2haまで温室施設を拡大整備し、トマトのほかキュウリ、葉物野菜などを収穫する商流の確立につなげていきます。2018年2月には第二期工事(1ha)が完成し、更なる流通量の拡大を目指しています。

3. ハバロフスク野菜温室栽培事業での第二期工事竣工

2015年12月の第一期工事(2.5ha)に続き、2017年12月に第二期工事(2.5ha)の竣工式が行われました。第一期事業によって野菜の新鮮さや安全性など、日本技術によるブランド力が奏功し、販売先ではいつも長蛇の列が出来るほどの人気ぶりでした。2019年現在では、トマト・キュウリのほかに、パプリカ・ナス・葉物も栽培しています。販売先も市内4カ所の直営店のほか、有力小売店などへの販路開拓により、ハバロフスク地方に加え、沿海地方まで拡大しています。北海道銀行は、本事業が冬場において新鮮な野菜が不足する極東ロシアの食糧事情の改善に繋がるとともに、道内産農産物の輸出、道内企業のプロジェクトへの参加も期待できることから積極的に支援していきます。



北海道銀行は、温室栽培プロジェクト等により構築した「物流ルート」を道内企業に活用いただくとともに、さらに商流の拡大を推進することで『道産食品輸出額 1,000億円』に貢献します。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大

8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
---------------------	--------------------------	----------------------	-----------------------------

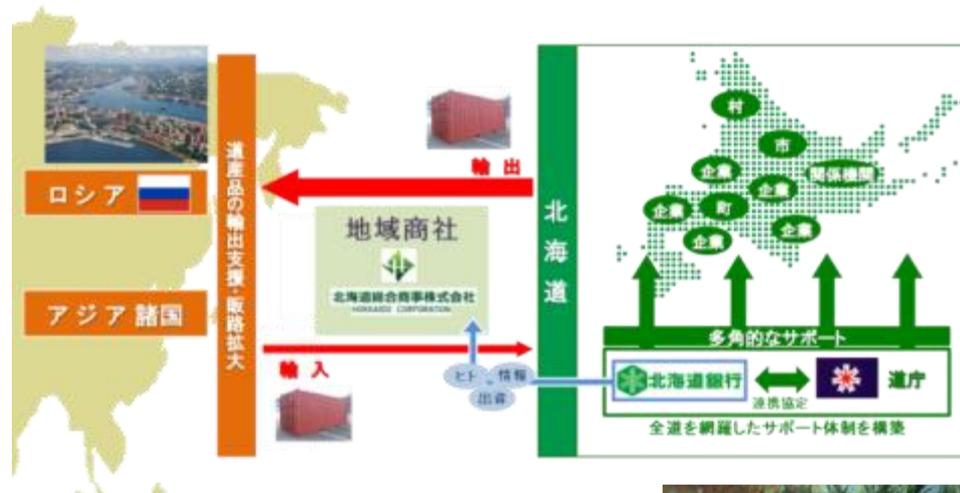
地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」との 業務提携による道産品輸出の支援

1. 地域商社の立ち上げ

北海道銀行では、海外への道産品の輸出を支援するため地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」の立ち上げに
関与してきました。

2015年10月に設立された同社と業務提携を結ぶことで、課
題を解決し、輸出に向けた支援を進めています。

北海道総合商事株式会社		
商取引仲介	為替変動リスクのヘッジ	集荷・配送
立替与信(売掛行為)	信用リスクのヘッジ	市場開拓(情報収集・交換機能)



2. 道産品輸出の取組み拡大

2016年2月22日、北海道総合商事株式会社による道産品
を載せた初のコンテナが小樽港を出発しました。
それ以降マーケット調査を徹底し、2017年から北見産タマネギ
の輸出に取り組んでいます。2019年度も引き続き北見産
タマネギ輸出とともに道産品の販路拡大を目指していきます。



3. 現地大手スーパーなどで販売を支援

現地の大手スーパーなどで販売したところ、
「北海道ブランド」の食材は、好評な売れ行きとなりました。
今後も農産品を中心に道産品の輸出支援を継続、
拡大していきます。

**北海道銀行と北海道総合商事株式会社は、
道産品の輸出ニーズにきめ細やかに対応し、輸出支援を進めていきます。**

1. 北海道食ブランドの輸出拡大

海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援



1. 道内農産物の輸出模索

2016年には、道内の農業関係者がロシア極東地域の農場、温室施設、スーパーマーケットを相次いで視察しました。

北海道総合商事株式会社の現地法人と北海道銀行駐在員事務所がサポート。安全・安心な道産食品のニーズは根強く、中でも、玉ネギの需要は高いことが分かり、「十分売れる」手応えを感じ、地場農産物のロシアへの輸出実現に向け、検討をはじめています。

具体的には、物流ルートや輸送コストの調査。現地スーパーでのプロモーション実施方法。安定供給に向け、現地での倉庫などの保管体制面の課題について、情報収集をはじめました。

2. 北見産タマネギの輸出支援

2016年11月には、国内最大規模の生産量を誇る北海道の北見産タマネギの輸出を本格化するため、北海道銀行北見支店と北見市、JAとこ様、JAきたみらい様、ホクレン北見支所様、北見通運株式会社様の6者で、「北見産農産物輸出促進協議会」を設立。極東ロシアでのプロモーションなどがスタートしました。

2017年2月に同協議会がウラジオストク市の大手スーパーで行ったプロモーション活動によって、ロシア料理に好まれる小玉サイズが現地消費者の支持を集め、2017年から約300トンの輸出実績につながりました。2019年度は既に調達が決まり、出荷に向けての準備が進められています。更なる取引拡大を目指して取り組んでいます。



現地スーパー視察(価格調査実施)



スーパーでのプロモーション活動



北見産タマネギの販売(2017年11月)

北海道銀行は、これまでに培った輸出ノウハウや現地情報などを有効活用し、道内企業にこれまで構築してきた「商流」と「物流ルート」を提供しています。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大

<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>12 つくる責任つかう責任</p> 	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 
--	--	--	---

海外駐在員事務所や現地法人等と連携した栽培技術や進出企業の支援

1. ユジノサハリンスクの農業法人への栽培技術支援

2017年5月、新篠津村つちから農業株式会社様(本社:新篠津村)とチプリーチニー社様(サハリン農業法人)は、北海道銀行のサポートによりコンサルティング契約を締結しました。この契約は、現地でのタマネギ栽培協力、技術指導や人材育成を進め、ロシアの気候や土壌に適した農機具の選定を行い、現地生産量を増加させるプロジェクトの一環です。本プロジェクトは、ロシア・サハリン州からの要望を受け実現したもので、農林水産省の日露間における中小企業プラットフォームにも登録しており、国からの全面的な支援を受けています。今後は、道内の栽培技術支援を通じて、ロシアでの収穫量を増やし北海道ブランドのアピールを行っていきます。



サハリン州のタマネギ農場視察

2. 地域商社の取組み

北海道総合商事株式会社は、北見産タマネギや道内コンビニ最大手の株式会社セコマ様の商品(カップ麺、お茶・水などのペットボトル)の輸出支援に加え、現地へ進出する飲食業のコンサルティング、農林水産省からの事業委託など、ビジネスの裾野を着実に広げています。2017年4月には、道内で90店舗超の飲食店を展開する居酒屋「炎(えん)」様のロシア第1号店がウラジオストクにオープンしました。その際、北海道総合商事株式会社は、現地でのマーケット調査、店舗物件や内装業者などを紹介しました。また、2017年9月から約2カ月間、農林水産省が進める日本食の輸出プロジェクトの一環として、ラーメン店4店が入れ替わりでテストキッチンを行いました。その際、北海道総合商事株式会社は、客足や顧客の嗜好などを調査しました。今後は、その結果を実際の運営や店舗展開の支援に繋げていきます。



居酒屋「炎」ロシア第1号店ウラジオストク



サハリン農業法人、つちから農場を視察(北海道新篠津)



ラーメンキッチン事業(農林水産省)

北海道銀行は、極東ロシアとの橋渡しとなるべく蓄積されたノウハウを活かした支援を実施します。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大

8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
---------------------	--------------------------	----------------------	-----------------------------

ロシア郵便の店舗内小売コーナーにて 食品・日用品の輸出を後押し

1. ロシア郵便との連携について

北海道総合商事(株)は、ロシア郵便と連携して、2018年4月より缶コーヒーやカップラーメンといった食品およびシャンプーなどの日用品の供給を開始しました。

国営企業であるロシア郵便はロシア全土に42,000店舗を有しています。当初はシベリアと極東の2,000店舗に商品供給を開始、将来的には、ロシア全土への道産品販売を目指すとともに、ロシア進出を目指す日本企業の販路拡大を支援していきます。

2. 特徴

- ・北海道総合商事株式会社が輸出品を集約し、販売(運営は現地子会社)します。
- ・必要最小限の費用で、テスト販売的な利用が可能です。
- ・輸出希望の企業には「日本語で相談等対応」&「円で決済」します。



北海道銀行と北海道総合商事は、道内企業のロシア市場への進出をサポートします。

2. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化

8
働きがいも
経済成長も

9
産業と技術革新の
基盤をつくろう

12
つくる責任
つかう責任

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」

「士別市地方創生サポートプロジェクト」から生まれた取組み

士別市と2016年5月から「地方創生サポートプロジェクト」と題して、市職員と北海道銀行の実務者によるプロジェクトチームを立ち上げ、具体的な事業レベルでの連携について協議を進めてきました。

その中で、農業ICT化を目指す士別市と、トヨタ自動車株式会社様のICT営農支援システム「豊作計画」をマッチング。

同年12月に北海道銀行、道銀地域総合研究所、士別市、北ひびき農協様、トヨタ自動車株式会社様による「ICT営農支援システム研究プロジェクト」設立となりました。

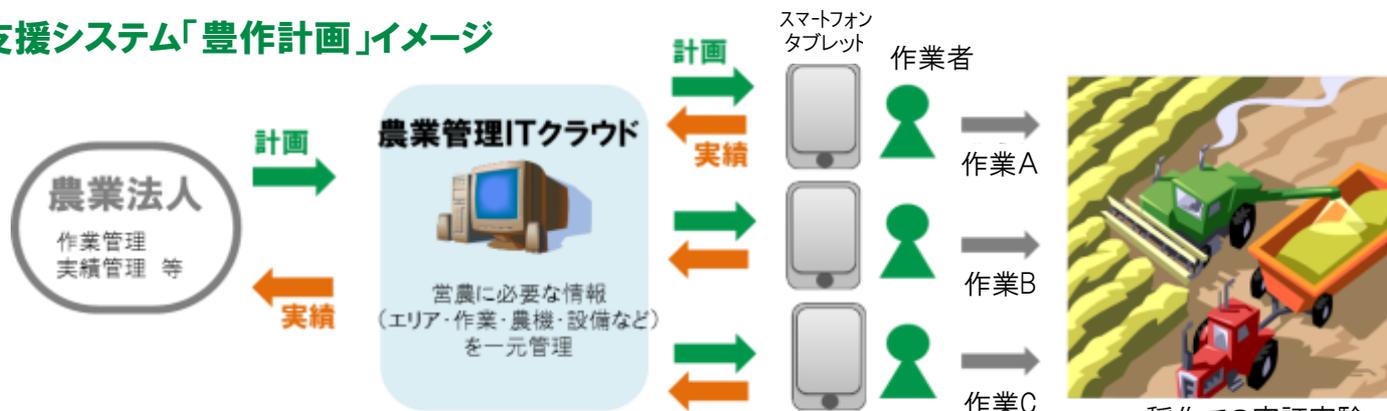


士別市とは2016年7月に連携協定締結

「ICT営農支援システム研究プロジェクト」開始

2017年4月より市内の3つの農業法人を士別市と北ひびき農協様が選定し、「豊作計画」を試験的に取り入れる実証実験を開始しました。トヨタ自動車株式会社様にとっても、北海道での初めての实証実験です。2018年度も引き続き実証実験を行っています。この取組により、今後、生産効率の向上と効率的な作業による省力化を実現し、大規模農業への転換や後継者不足に悩む農業生産現場への対応を進めていきます。

ICT営農支援システム「豊作計画」イメージ



稲作での実証実験
※本イラストはイメージです

北海道銀行では、自治体との対話を通じて、具体的な事業連携の提案を進めるとともに、北海道銀行のネットワークを活用し、民間企業の取組みと自治体との橋渡し役を担っていきます。

2. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

17 パートナースHIPで目標を達成しよう

農業法人「合同会社OMEGAファーマーズ」への出資および経営支援

農業法人「合同会社OMEGAファーマーズ」への出資および経営支援

マネジメントおよび経営資源の集中による「農業経営の企業化」という手法で、北海道農業の発展に貢献することを目的とし、北海道銀行は2019年7月18日に、農業法人「合同会社OMEGAファーマーズ」へ直接出資のうえ、職員を代表社員として派遣しました。

同社における植物油の原料生産・搾油加工・販売までの6次産業化を支援しています。



廃校施設を活用した「合同会社OMEGAファーマーズ」の搾油事業

「合同会社OMEGAファーマーズ」は、道内各地域を代表する農業者同士のネットワークを通じて、ベテランと若手農業者の技術的融合を図るとともに、搾油作物を栽培し、自ら搾油することによる高付加価値ビジネスを目指しています。

また、搾油施設としては、廃校となった「士別市立武徳小学校」を活用しています。生産拠点である士別市と北海道銀行は、「地方創生に関する包括連携協定」を締結しており、本事業についても、市から施設利用の承認を得るなど、連携して取り組むことができました。

当行と農業者8名等の出資により
農地所有適格法人*を設立



亜麻・えごま・菜種を生産



代表者
派遣



*農業経営を行うために農地を取得できる農業法人のこと。かつての呼称は農業生産法人。

生産拠点となる士別市と連携
廃校の小学校施設活用→体育館に工場設置



亜麻仁油・えごま油・菜種油を搾油

士別市立武徳小学校

亜麻仁油・えごま油はオメガ3系のα-リノレン酸を、
菜種油はオメガ9系のオレイン酸を多く含む健康食品として注目されている植物油です。

健康食品として注目の
植物油を製造・販売



加工品を販売

6次産業化（高付加価値化の経営支援）

生産

加工

販売

北海道銀行は「農業の“企業化”」を支援するため、担い手不足・耕作放棄地・高付加価値化という農業界の課題解決に向けたビジネスモデルの構築にチャレンジします。

2. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化



北海道銀行



6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現

道銀アグリビジネスファンドを通じた6次産業化支援

2013年4月、北海道銀行、株式会社みずほ銀行様、A-FIVE(株式会社農林漁業成長産業化支援機構)様、北海道ベンチャーキャピタル株式会社様で「道銀アグリビジネスファンド」を設立しました。

同ファンドは、農林漁業者(1次産業)とパートナー企業(2次・3次産業)が連携して農林水産品の付加価値向上を図るための取組みを支援するためのものです。

ファンドからの出資のみならず、コンサルティングなどの経営支援を一体的に行い、成長を支援しています。



出資案件

第1号案件 北海道そば製粉株式会社 様 出資決定額:100百万円

→ 深川市の玄そば生産者が、自らの生産物を含めた北海道産そばを苫小牧市で製粉し、北海道産そばの付加価値向上及び販売拡大を行うことによって、北海道農業の振興を目指すプロジェクト。

第2号案件 株式会社平川ワイナリー 様 出資決定額:50百万円

→ 余市町のぶどう生産者が、地元産ぶどうを原材料とした高品質なワイン製造を行い、高級レストラン・ホテルへの販売やパートナーの販路を活かした販売を行うことで、生産から加工・販売へと繋がるバリューチェーンを形成し、原材料の付加価値向上を目指すプロジェクト。

第3号案件 株式会社御影バイオエナジー 様 出資決定額:100百万円

→ 清水町の畜産農家の家畜排せつ物を原料として発電・売電を行い、発電工程で生成される液肥の販売も行うことで、家畜排せつ物の有効活用を図り、畜産農家の所得向上を目指すプロジェクト。

2. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化



北海道銀行



水産物の未利用資源を活用した進出企業との6次産業化

水産物の未利用資源の活用、事業化に向けて

2017年2月9日、福島町と福島吉岡漁業共同組合様、株式会社ヤマザキ様（本社：静岡県）の3者により「福島町昆布プロジェクト」の事業化合意書の調印が行われました。

本プロジェクトは、昆布養殖事業で発生する未利用資源の間引き昆布(※)の活用方法と地元での事業化を目的とし、北海道銀行と福島町との間で約2年間にわたり6次産業化に向けた検討を重ねた結果、3者のマッチングが実現しました。

北海道銀行では、間引き昆布を現地で事業化すべき有望素材と捉えた上で複数の候補先と交渉を行った結果、株式会社ヤマザキ様を紹介するに至ったもので、水産物の未利用資源を活用した6次産業化は、全国でも珍しい事例です。



福島町昆布プロジェクト事業化合意書調印式

※ 間引き昆布とは、肉厚で大きな正昆布へ成長させるため、毎年春に一部を間引く早採りの昆布のことを言います。

「福島町昆布プロジェクト」の概要

株式会社ヤマザキ様は、昆布の乾燥や加工作業、事業コストの検証などの試験事業を行う新会社「株式会社北海シーウィード様」を福島町に2017年に設立し、試験事業を行っています。

試験事業の結果、本格的な事業化が可能と判断される場合、福島町および福島吉岡漁業協同組合様が新会社に各々出資して、3者共同での事業展開を行うことなどが計画されております。

地域への波及効果が大きい『地元の未利用資源の6次産業化』に繋がった事例です。

北海道銀行は今後も「ビジネスチャンスをかぎ分ける力」を磨き、官民連携のプロジェクトなどを橋渡ししていきます。

2. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化



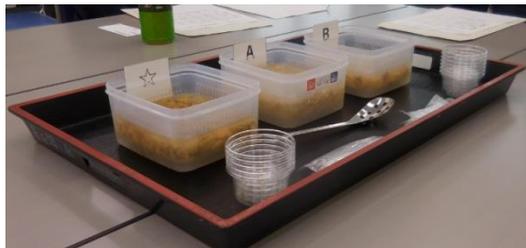
農産物の未利用資源を漁業に活用

規格外の野菜(キャベツ、白菜)を使ったウニの養殖

北海道銀行では、神恵内村で行われているウニ(キタムラサキウニ)養殖の餌として、JA岩見沢様の規格外のキャベツ・白菜を斡旋紹介しました。2018年に実施した養殖ウニの実証実験では、これまで使用していた冷凍コンブを与えるよりも身の太りが良く、甘いウニとなるという結果が出ています。端境期となる冬場に、コストが安く、高品質なウニの出荷が可能になると、漁業者の所得向上と地域の活性化に大変大きな効果を得ることができ、今後、一層の生産拡大が期待されています。

養殖ウニ試食会の実施

2018年12月7日には、神恵内村にて試食会が実施され、JA岩見沢様、岩内町、泊村、岩内郡漁協様、古宇郡漁協様ほか関係者が出席しました。試食会では、コンブ・キャベツ・白菜を与えたウニ3種の食べ比べやウニ養殖事業の経過報告などが行われ、今後、農業と漁業との一層の連携を図っていくことが確認されました。

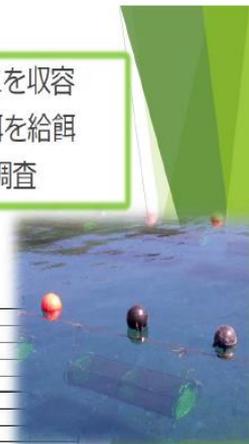


試食会でのウニ3種食べ比べ

試験概要

- ▶ 漁港内に垂下した円筒籠にウニを収容
- ▶ 3~4日間隔で部屋毎に異なる餌を給餌
- ▶ 4, 8, 11週間後、歩留まり等を調査

開育後日数	0日	28日	53日	73日
調査日種	収容	1回目	2回目	3回目
	9月12, 13日	10月11日	11月5日	11月25日
	9月	10月	11月	
キャベツ	① 生冷凍コンブ			キャベツ規格外
	② 生冷凍コンブ	キャベツ規格外		
	③ キャベツ規格外			
	④ キャベツ外葉			
	⑤ コンブ・キャベツ混合			
ハクサイ	⑥ 生冷凍コンブ	ハクサイ規格外		
	⑦ ハクサイ規格外			
	⑧ コンブ・ハクサイ混合			



神恵内村野菜ウニ 実証試験結果

冷凍コンブ

- ・生産や保管等、労力や経費が多大
- ・冷凍による苦みが生じる

キャベツ・ハクサイ

- ・コンブに代わる有用な餌料

北海道銀行のネットワークを活用することで農業×漁業のコラボが実現した事例です。
今後も地域の農水産業を支援し、地域活性化につなげていきます。

3. ビジネスマッチング・M&Aを通じた事業承継・雇用維持

8
働きがいも
経済成長も

9
産業と技術革新の
基盤をつくらう

12
つくる責任
つかう責任

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現

後継者不足の養鶏場と、レストランチェーンとのマッチング

北海道下川町にある養鶏場は、自治体のサポートのもと、事業承継を模索していました。

そこで、北海道銀行は企業探しからコンサルティングなど、一貫した支援を実施し、思惑の一致した企業のマッチングを実現しました。

このマッチングにより、事業拡大が進められるほか、地元・下川町にも設備投資や雇用の創出などの好循環が生まれています。



- ・鶏卵の生産から加工・販売までを一貫とすることで事業拡大を目指し、株式会社イーストン様が養鶏場を取得。
- ・生産特性や気候特性を生かした事業展開として「下川六〇(ロクマル)」酵素卵をブランディング。
- ・下川六〇はインターネット通販等で販売され、下川町ふるさと納税返礼品の1つにもなっています。



酵素卵のブランド化、自社レストランでの活用

下川町における雇用の創出

酵素卵を活用した惣菜提供の検討(多角化)

設備投資・他産業への波及

2019年3月この取組が評価され、株式会社イーストン様が農林水産大臣賞を受賞しました。
(優良外食産業表彰の農林漁業成長産業化貢献部門)

人口減少、少子高齢化などを背景に、企業の後継者不足が深刻化している中、北海道銀行では、事業承継やM&A(合併買収)に関するノウハウと、パートナー企業を探すネットワークを活用し、地方創生へ貢献していきます。



ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援

ファンドを通じた企業の成長支援

道内の18 信用金庫・3 信用組合および北海道ベンチャーキャピタル株式会社様と共同で、「ほっかいどう地方創生ファンド」を設立しました。

ファンド総額は8億1千万円。

北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて、地方創生・活性化に寄与することを目的とし、「食・農」「観光」「環境」など北海道が優位性を持つ経営資源を活用し成長を目指す企業を支援していきます。



ほっかいどう地方創生ファンド設立記者会見

第1号案件 医科学創薬株式会社 様

→ 北海道大学発の創薬バイオベンチャーで、解析・合成が難しいとされてきた糖鎖を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している企業

第2号案件 株式会社ファイバーゲート 様

→ マンション等向けに入居者が無料で利用出来るインターネットサービスやフリーWi-Fi スポットの構築・運営・サポートを行っている企業

第3号案件 株式会社ヒューマンリンク 様

→ 「リハビリ特化型デイサービス カラダラボ」等、日常生活動作の維持・改善を通じた介護・福祉サービス事業を行っている企業

第4号案件 株式会社プレミアム北海道 様

→ 道内を観光で訪れる海外富裕層に旅行業を中核とする総合的なサービスを提供する企業

第5号案件 ハミューレ株式会社 様

→ 作業服・作業用品専門店をチェーン展開し、デザイン性にもこだわったプロユースの商品等を提供する企業

第6号案件 五稜化薬株式会社 様

→ 国内唯一の蛍光色素専門メーカーであり、細胞等の変化や薬の動態を可視化するイメージング研究に不可欠な蛍光プローブ製品の製造・販売を行う企業

第7号案件 株式会社ミネルヴァメディカ 様

→ 札幌医科大学と共同研究し、糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の実用化研究を行う企業

第8号案件 インターステラテクノロジズ株式会社 様

→ 観測ロケット及び軌道ロケットの製造・開発及び販売、打ち上げサービス等を行う企業

第9号案件 カムイファーマ株式会社 様

→ 旭川医科大学発の創薬ベンチャーであり、厚労省難病指定されている潰瘍性大腸炎など炎症性腸疾患向け粘膜治癒剤の開発を行う企業

4. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成

8
働きがいも
経済成長も

9
産業と技術革新の
基盤をつくろう

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

経営者・後継者育成、アイデア発掘等の支援を通じた産業振興

『道銀・経営塾』の開講

- 後継者の育成・異業種交流の場である「道銀・経営塾」は、2019年度で21期目の開催であり幹部社員の育成を目的とした「道銀・経営塾(幹部育成コース)」も10期目となります。
- 卒業生は延べ899名となっており、卒業後も卒業生同士が交流を図り相互研鑽できる場として「共栄会」を立ち上げ、講師を招いた定例会等も開催しています。
- 2019年度からは新たに、管理(候補)者として必要なベーシックマネジメントスキルを啓発するための「道銀・経営塾(管理者登用コース)」を開講します。



『道銀農業経営塾』の開講

- 北海道農業を牽引する農業法人の経営者や次世代を担う後継者・経営幹部候補を対象に農業経営を体系的に学ぶことを目的として、「道銀農業経営塾」を開講しています。
- 2011年度より毎年開講し、卒業生は延べ106名となっています。



ICT(情報通信技術)を用いたサービス、アイデアを募集するビジネスコンテスト(X-Tech Innovation)を開催

「X-Tech Innovation」は、各業界・業種を横断するデジタルテクノロジーを活用した新しいアイデアを広く募集するビジネスコンテストです。大手企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや、既存ビジネスへの活用可能性を模索し、地域経済の活性化に貢献していきます。

2018年度からは、七十七銀行様・ふくおかフィナンシャルグループ様・沖縄銀行様と共同開催することで、北海道・東北・九州・沖縄の4地域を結び、日本を縦断する地域共創型イベントとして開催しています。



●X-Tech Innovation 2018受賞企業

最優秀賞:株式会社 笑農和 様 「スマート水田サービスpaditch(パディッチ)」
 優秀賞 :株式会社 マイルシェア 様 「『シェアリングフライト』という新たな選択肢」
 forent 株式会社 様 「土地のシェアリングエコノミーサービス『ExCAMP』」

●X-Tech Innovation 2019概要

募集期間:2019年7月4日(木)~8月23日(金)
 最終選考:北海道地区 2019年12月11日(水) 13:00~19:00 ロイトン札幌
 テーマ:

共通

『デジタルトランスフォーメーション
時代の新サービス』

北海道
地区

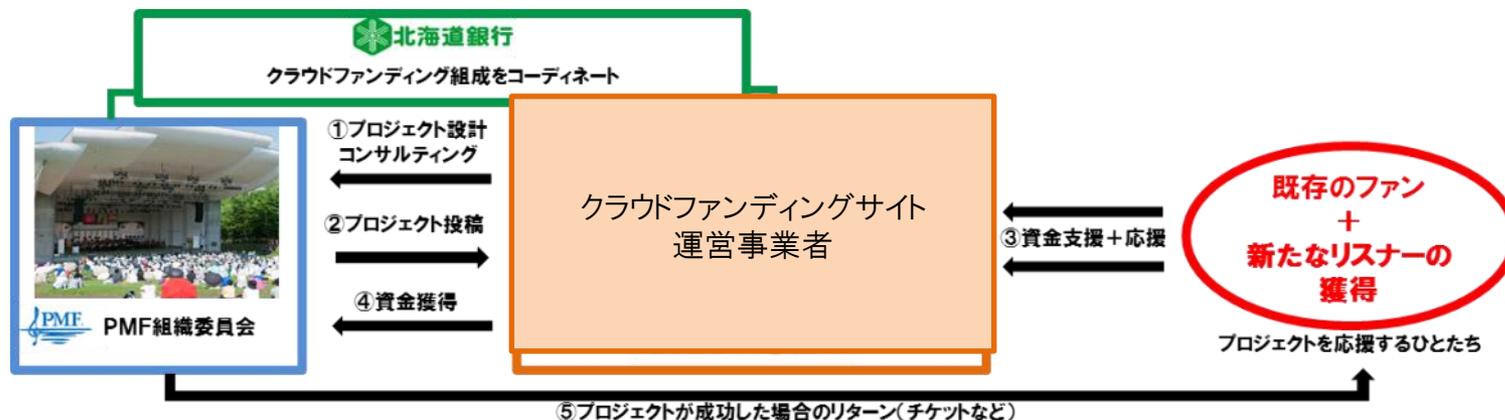
「Sma」×「Ho」
(Smart × Hokkaido)

5. クラウドファンディング組成による事業支援

公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援

世界の若手音楽家を育てる国際教育音楽祭(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)の新たなファンづくり

パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)は、今年で30回目の開催となる国際教育音楽祭です。北海道銀行は、PMF組織委員会から「新たなファン(リスナー)の開拓」というニーズを受け、民間の資金調達手法として注目されているクラウドファンディングによるPRにより新たなファンづくりを提案。運営事業者を紹介し、クラウドファンディングの組成に協力しました。PMF2019におきましてもクラウドファンディングを活用し、ファン層拡大へつなげているところです。



クラウドファンディングを自治体の地方創生に活用。
PMFの新たなファンの開拓は、観光客や交流人口の増加など、地方創生につながります。

新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致

台湾からの個人旅行客の増加を目指して

北海道銀行は、株式会社近畿日本ツーリスト北海道様と共に、国土交通省北海道運輸局の「地域の観光資源を活用した訪日プロモーション」の一環として、台湾の旅行雑誌ライター、影響力のあるブロガーを招き、台湾からのハードルピーターを主なターゲットとしたプロモーションを実施いたしました。本事業は今回で4回目の取組みです。

今年度は、震災による北海道観光の風評被害払拭および北海道ならではの『食と観光』を紹介いたしました。また、一般社団法人大雪カムイミンタラDMO、大雪山ツアーズ株式会社様の協力をいただき、大雪山国立公園の自然や旭川・上川の魅力を提案いたしました。実施後の雑誌での紹介やブログ配信により、台湾での情報発信を進めた他、参加者からの感想や意見を関係機関にフィードバックする等、今後の個人旅行客の誘客活動の一助となりました。



旭岳ロープウェイ



鷹栖町での田植え体験風景



雪の美術館

台湾の修学旅行生が北海道内を訪問

プロモーション事業のテレビ放送やブログをご覧になり、台湾の高級中学(日本の高等学校)の35名が2017年12月14日から19日の日程にて、修学旅行として来道され札幌市内の高校生との交流や、長沼町での餅つき体験等を実施しました。



台湾学生の餅つき体験(長沼町)

**北海道の観光資源や二次交通などを情報発信したほか、
広域観光ルートの開発に役立てることで、インバウンドの誘客につなげていきます。**

6. 個人旅行客誘致に向けた取組み

インバウンド対応の受入態勢整備への支援①



海外カード対応ATMの設置

VISA、Mastercard、銀聯、台湾金融カードに対応したATMを13ヶ所に設置しています。

札幌市	狸小路4丁目	富良野市	フラノマルシェ
札幌市	ビックカメラ札幌店	帯広市	帯広空港
札幌市	日の出ビル	木古内町	道の駅みそぎの郷きこない
札幌市	地下鉄さっぽろ駅	富山県	富山きときと空港
千歳市	新千歳空港ターミナルビル第2	沖縄県	イオン北谷
千歳市	新千歳空港 国際線ターミナル	沖縄県	沖縄銀行本店
倶知安町	ニセコひらふ		

外貨自動両替機の設置

(2019年3月末現在)

札幌	外貨両替プラザ	【外貨→円貨】(19通貨)／【円貨→外貨】(2通貨)
旭川	旭川空港	【外貨→円貨】(8通貨)／【円貨→外貨】(4通貨)
ニセコ	セイコーマート ニセコ ひらふ店	【外貨→円貨】(16通貨)
函館	金森赤レンガ倉庫	【外貨→円貨】(16通貨)



外貨自動両替機

台湾Smart Payデビットサービス

台湾の銀行のICキャッシュカードを利用したデビットサービスが可能な仕組みを道銀カード株式会社が展開しています。来道数の多い台湾人観光客の利便性向上、消費拡大が見込めます。

ニセコエリアに「NISEKO出張所」開設

近年「冬のリゾート」として、国際的な投資による成長が著しいNISEKOエリアに、2019年4月1日から「NISEKO出張所」を開設。2016年12月に開設した「NISEKO事務所」を引き継いでおり、地域の様々なニーズに応える拠点としてサービスの提供を行っていきます。

6. 個人旅行客誘致に向けた取組み



インバウンド対応の受入態勢整備への支援②

インバウンドプロダクツ2018

北海道銀行は、道内の魅力ある観光素材を利用し「稼ぐ観光」を確立することを目的とした商談会を開催しました。本商談会は、訪日外国人客向けの商品開発・サービスを提供している事業者と道内の観光関連事業者向けの商談会であり、昨年に引き続きの試みとなりました。今年度は、個別商談を主体として実施した結果、最新の訪日外国人客向けサービスや商品・情報を求め、多くの参加者が繋がり、既に本商談による成約事例も出ております。

○開催概要

日 時: 2018年5月29日 9:30～ 17:00 プログラム: ①展示見本市25社
 場 所: ニューオータニイン札幌 ②個別商談会100件
 参加者数: 550名 ③出展社プレゼンテーション5社

中国人観光客向けキャッシュレス対応

北海道銀行は、中国本土で最も利用されている中国人向けスマホアプリのQRコード決済サービスである「WeChat Pay(ウィチャットペイ)」と「ALIPAY(アリペイ)」の各サービス代理店と業務提携を行いました。

中国人の日常的な支払手段への対応をはかることで、新規顧客の獲得による売上増加が見込めます。

2018年12月には北海道銀行がふらのまちづくり株式会社様に「WeChat Pay(ウィチャットペイ)」と「ALIPAY(アリペイ)」を紹介し、フラノマルシェ等へ両サービスが導入されたほか、道内各地で北海道銀行の仲介によりサービス導入が図られています。



インバウンドプロダクツ2018個別商談の様子

来道される500万人のインバウンドへの魅力ある受入態勢整備に積極的に取り組み、観光業界を盛り上げます。



国土交通省との『PPP協定』パートナー就任とセミナーの開催

PPP/PFI(※)事業の推進に向けて

北海道銀行では、2017・2018年度に引き続き、3度目の国土交通省とのPPP協定パートナーに就任しました。PPP協定は、PPP/PFIの推進に当たり、効果的かつ効率的な施策の推進を図ることを目的としています。
本協定により、国土交通省の支援を得ることで、PPP/PFIに関するセミナー開催等において、道内の自治体や事業者により一層役立つ情報提供が可能となっています。

PPP/PFIセミナーの開催

PPP/PFIの仕組みを広く周知し、理解を深めることを目的に、道内各地で「PPP/PFI」セミナーを開催しています。
2017年度は、札幌市、帯広市、苫小牧市、北見市の4会場で開催し、延べ約260名の自治体職員や事業者がセミナーに参加しました。
2018年度は、帯広市、苫小牧市、当別町の3会場で開催し、延べ約190名が参加しました。

(※) 『PPP』とは、行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方。
民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学公連携等を含めた公民連携手法の総称。

『PFI』とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。



セミナーの様子

社会資本の整備・維持管理・更新には、財政負担を抑え、民間活力を活かした手法を広く知らしめることで北海道の経済成長が期待できます。

7. PPP/PFI事業の推進に向けた取組み

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナシップで目標を達成しよう



『下川モデル』～移住・定住促進のための官民連携モデル～

空き家・空き地等の解消と有効活用を図り、移住・定住希望者への住居確保を目指して

2017年3月30日、下川町と株式会社常口アトム様は、北海道銀行のコーディネートによって「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

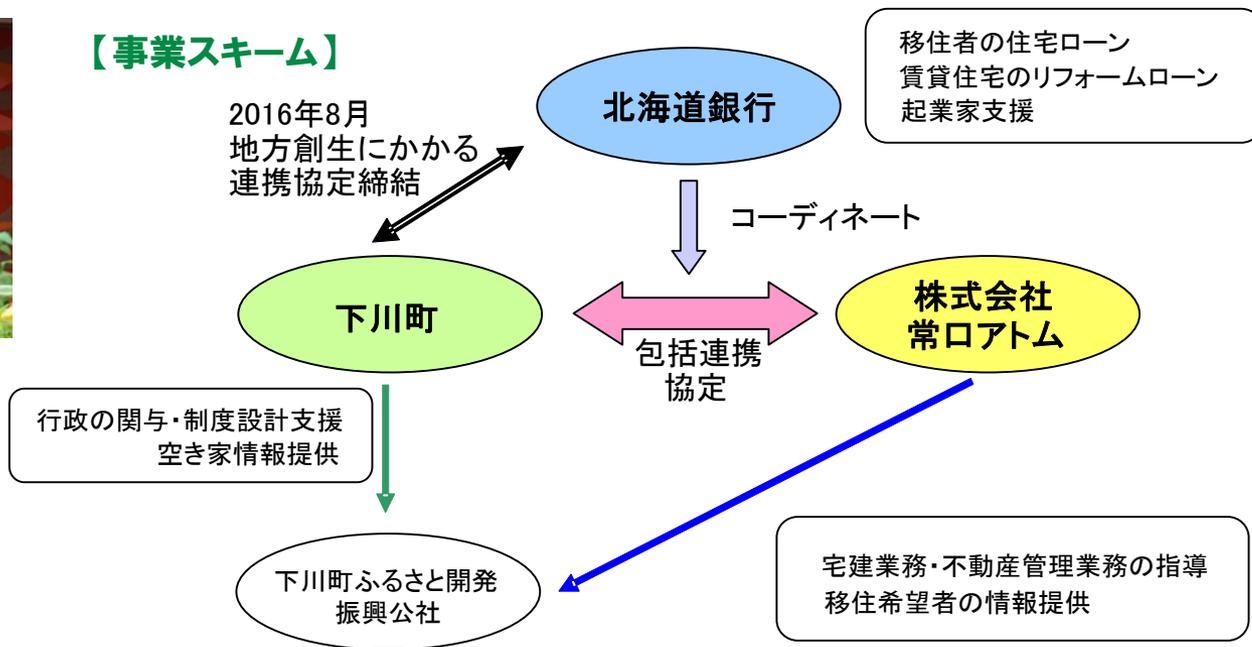
この協定は、不動産賃貸業大手「株式会社常口アトム様」のノウハウ提供により、下川町が空き家を主体とする遊休不動産の流通・賃貸市場を構築するため、地域限定の不動産仲介業を担う組織(下川町ふるさと開発振興公社)を立上げ、活性化を図ることを目的としています。

今後は「下川町ふるさと開発振興公社」が、町内で不動産管理事業を行うことで、移住・定住希望者を適切に支援し、雇用創出につなげていく予定です。



3者立ち会いによる連携協定
(左から北海道銀行、下川町、(株)常口アトム様)

【事業スキーム】



北海道銀行では官民連携による不動産管理モデルを形成することで、不動産賃貸市場の構築による地域へのサポートを行います。

7. PPP/PFI事業の推進に向けた取組み

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナシップで目標を達成しよう



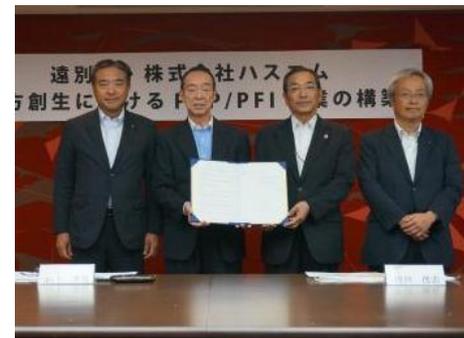
『遠別モデル』～PPP/PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援～

PPP/PFI事業のスキームを活用した遠別モデルの構築と展開

「職場のある遠別町に住みたくても住宅がない」など若者を中心に住宅ニーズがあるものの、町営住宅の新築・改修が難しく、民間による集合住宅の供給を希望していた遠別町のニーズを受けて、北海道銀行は留萌振興局と連携し、遠別町に財政負担を抑え民間活力を活かしたPPP/PFI事業のスキームを活用した民間賃貸住宅建設を提案しました。

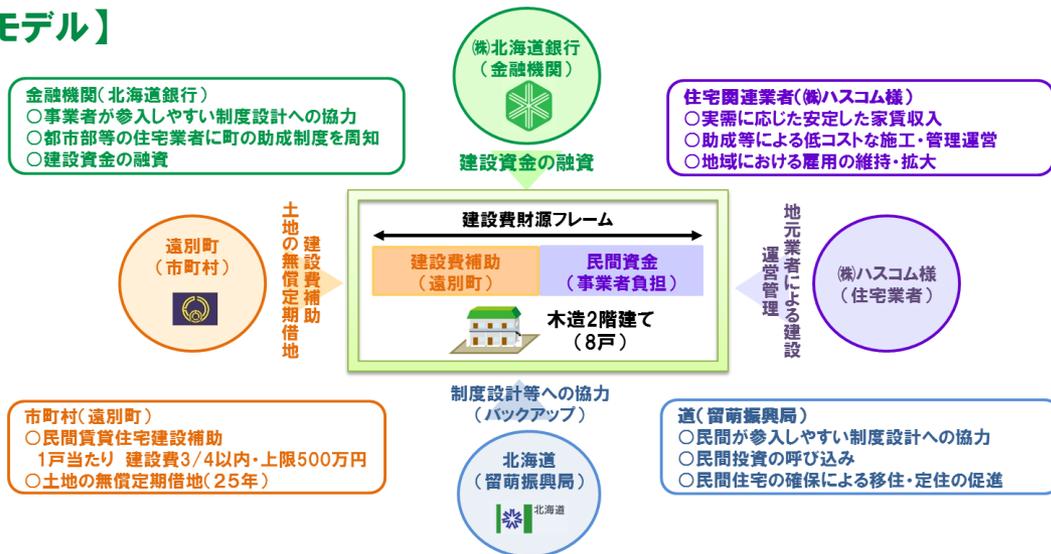
2016年度には、公募により決定した株式会社ハスコム様(本社 旭川市)と同町が事業契約を締結、民間賃貸住宅を建設しました。遠別町では、同様の手法により、2017年度には、民間賃貸住宅1棟および民間教員住宅1棟が建設、2018年度には民間教員住宅2棟が建設されています。

また、月形町では、2018年度に月形町商工会が町から土地の無償貸与を受け、民間賃貸住宅を建設しました(建設は地元業者が行い、運営を商工会が行います)。北海道銀行から「遠別モデル」を提案することをきっかけに計画が進行した事例です。



4者立ち会いによるPPP/PFI事業契約
(左から北海道銀行、(株)ハスコム様、遠別町、留萌振興局)

2016年度の遠別町のPPP/PFI事業スキーム【遠別モデル】



2018年11月末に完成した月形町の民間賃貸住宅

住宅不足が課題の道内市町村に対して、『遠別モデル』を広く展開することで、自治体の財政負担を抑え、民間活力を活かした地方移住や定住の促進、住環境の整備が期待できます。

7. PPP/PFI事業の推進に向けた取り組み

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナシップで目標を達成しよう



『遠別モデル』の展開と発展

～PPPを活用した地域課題の解決～

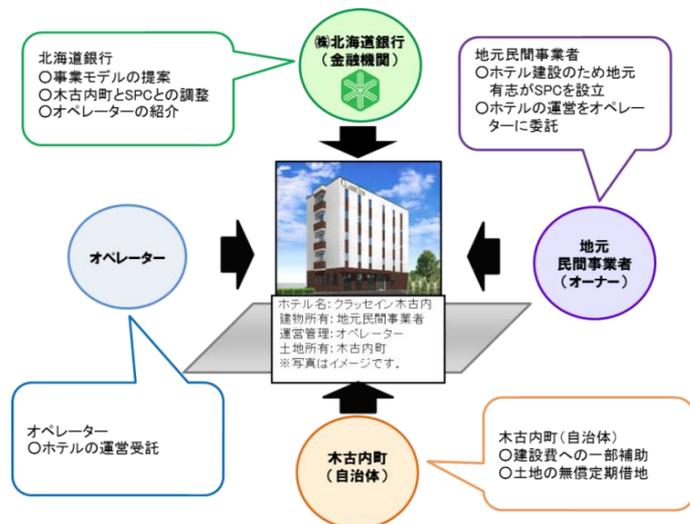
『遠別モデル』の展開事例

公有地に民間住宅等を建設する『遠別モデル』は、形を変えて道内市町村に広く展開しつつあります。

木古内町では、北海道新幹線開通後の新たな観光客の誘致という地域課題を受けて、北海道銀行が『遠別モデル』を提案し、事業スキームを構築。木古内町が無償貸与した公有地に、地元民間事業者が建設したホテルが2019年3月に開設しました。『遠別モデル』を観光事業に発展させた事例であり、今後も道内の各自治体において、多様な展開が見込めます。

また、足寄町でも、無償貸与された町有地に町内建設業者が足寄高校生徒用の下宿を建設し、町がそれを借り上げるという手法で、町内3棟目の下宿を整備しました。足寄町では公設民営塾の運営等の様々な取組により町外からの学生も増加しており、本施設は主に町外から入学の高校生用の住居を確保することを目的としています。

2018年度の木古内町のPPP事業スキーム【遠別モデルの発展】



2019年4月に完成した足寄町の高校生用下宿

住宅整備におけるPPP/PFI活用事例である『遠別モデル』は、観光などの事業へも新たな展開を見せており、自治体の財政負担を抑えつつ、民間活力を活かした地域課題の解決が期待できます。

8. 学生の地元定着に向けた取組み



ものづくり系大学・四高専連携 「COC+ (シーオーシープラス) 企業説明会」

「COC(Center Of Community)+」とは、文部科学省が各地で取り組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の略称で、道内では自治体や教育機関、民間企業の協働で、学生の地元就職率の向上を目的とした「COC+～ オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」を展開。

「北海道のものづくり産業」の将来を担う優秀な人材の定着に向けて

北海道銀行では、2007年に道内の四高専と産学連携協力に関する協定を締結して以降、道外への人材流出を抑制し、地元定着を促進するため、さまざまな取組を進めており、2011年度から教職員向けの企業説明会を毎年開催してきました。2016年度からは、新たにものづくり系大学を加えた枠組みで、教職員の皆さまに道内企業への理解を促進し、優秀な学生と道内企業のマッチング実現を目指した「COC+企業説明会」を開催しており、2019年度も11月9日(土)に開催を予定しています。道内に生産及び営業拠点を置く企業が、ものづくり系大学と四高専の教職員向けに自社の事業内容や人材募集について説明するとともに、教職員の方々と意見交換する機会の創出につながっています。

COC+企業説明会2018概要

日時：2018年12月1日 10:00～18:00

参加学校：旭川高専、釧路高専、苫小牧高専、函館高専、室蘭工業大学、北見工業大学、千歳科学技術大学、北海道科学大学

参加企業：ものづくり産業・食関連産業・IT産業等 36団体



企業からのプレゼンの様子
(36団体が3会場に分かれてプレゼンを実施)



大学や高専から企業へのプレゼンも実施し、相互理解を醸成

**北海道銀行では、これまでに蓄積したノウハウや成果を踏まえ、
学生の地元定着に積極的に取り組んでいきます。**

8. 学生の地元定着に向けた取組み



札幌市・北海道科学大学と連携した「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」

大学生の就職時における地元定着を目指して、企業見学ツアーを開催

札幌圏では、若年層の道外への転出超過が顕著であり、地方創生に向けた課題の一つとなっています。特に就職時に理系学生が道外へ流出する傾向があることから、理系学生の地元定着と、地元企業に対する理解を促進するため、「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」を実施しています。

札幌に集積するITや電気電子機器関連企業の現場を大学生が見学し、経営者や働く方の生の声に直接触れることで、高い技術力を持つ地元企業への理解を深め、地元での就職を具体的にイメージできる機会づくりを目指して、北海道科学大学の学生を対象とし、北海道銀行と札幌市が共同で開催しています。

企業見学ツアー2018概要

日時：2018年10月19日 13:00～ 17:00

対象：北海道科学大学 工学部情報工学科と工学部電気電子工学科在籍の学生 計60名

見学先：【IT関連企業】

エコモット株式会社様

株式会社INDETAIL様

株式会社HDC様

株式会社メディア・マジック様

【電気電子機器関連企業】

札幌制御システム株式会社様

株式会社HBA様

北海道電子機器株式会社様



株式会社メディア・マジック様



株式会社HDC様



北海道銀行では、優秀な人材の道外流出を防ぎ、地域産業の活性化に取り組んでいきます。

8. 学生の地元定着に向けた取組み

8
働きがいも
経済成長も

11
住み続けられる
まちづくりを

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

経済産業省北海道経済産業局との共催による 「“RESASを活用した”政策アイデア創出セミナー」の開催

地域経済分析システム(RESAS:ビッグデータ)を活用し、大学生が政策アイデアを紹介するセミナーを開催

2017年9月30日、大学生がビッグデータ分析に基づき考えた政策アイデアを紹介するセミナーを昨年度に引き続き2回目の開催をしました。当日は、学生や自治体職員など約70名が参加しました。

本セミナーでは、学生や自治体職員などがRESASの活用ノウハウを共有することで、ビッグデータを活用し地方創生を下支え・加速化させる人材の育成、地方創生に向けた客観的データに基づく政策立案の支援を目的としました。セミナーでは、学生の発表に対して専門家がコメントするなど、政策アイデアの磨き上げを行いました。

2017年度 参加校

大学	テーマ
旭川大学(江口ゼミ)	旭川市と近隣8町のネットワーク構造分析ー未来の“あさひかわ”地域を考えるー
旭川大学(古松ゼミ)	農福連携で農業の未来を拓く
札幌大学	美瑛市に若者を呼び込み、地域の活性化を図る
北海学園大学	広尾町における地域資源の活用 広尾町における地域資源の活用を通じた活性化への施策提案
北海道教育大学函館校	法華寺通り商店街から道南・江差町を元気にする
小樽商科大学	岩内町超積極戦略で“稼ぐ力”をパワーアップ (昨年度全国で優秀賞の取組みを発表)



セミナーでの学生の発表に対する講評の様子

昨年度のセミナー参加者である小樽商科大学(大津ゼミ)の政策アイデアが 内閣府主催『地方創生☆政策アイデアコンテスト2016』で全国2位の快挙

2017年1月21日、内閣府主催で開催された「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」では、全国からの応募総数486件(大学生以上一般の部)のうち、小樽商科大学大津ゼミの政策アイデアが全国2位となる『優秀賞』を受賞しました。

優秀賞(大学生以上一般の部)

「岩内町 超積極戦略で“稼ぐ力”をパワーアップ」

提案者:小樽商科大学 大津ゼミ 分析対象自治体:岩内町、ニセコ町



コンテストでは、演技を交えるなど趣向を凝らしたプレゼンを披露

**大学と自治体との連携に協力していくとともに、
若者の活力とアイデアを活かした地方創生の取組みを道内自治体に広めていきます。**

8. 学生の地元定着に向けた取組み

8
働きがいも
経済成長も

11
住み続けられる
まちづくりを

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

大学生と連携した「北海道学生研究会SCAN合同研究発表会」の開催

大学生が考案した地域活性化策を発表

北海道銀行は、大学生が日頃のゼミ活動を通じて研究してきた北海道の地域活性化策を発表する機会として北海道学生研究会SCAN合同研究発表会を北海道学生研究会SCAN様、北海道新聞社様、北海道銀行との共同で開催しました。

本研究発表会は、北海道学生研究会SCANに在籍する学生の主導で実施し、大学生が考案する政策アイデアから地域活性化やまちづくりへのヒントを得ようと学生や自治体職員、支援企業等130名が参加しました。

開催概要

日時： 2018年11月17日 12:00～16:50

場所： 札幌大学

参加大学： 5学校12ゼミが参加

釧路公立大学、札幌大学、北星学園大学、北海学園大学
札幌新陽高等学校

内容： 高校生・大学生による政策アイデアの発表に対し、審査員による講評。
政策アイデアから実現に向けた磨き上げの助言。



政策アイデアの発表風景



私たちが **SCAN** 159

北海道の

これからをつくる。

第9回 合同研究発表会

開場：11時00分
開会式：12時00分

参加費：1000円（資料代）
※別途、交流会参加費がかかります

2018年11月17日
会場：札幌大学
3001・3002・3101

詳細：
<https://scan-946.jmdo.com>

主催：北海道学生研究会SCAN
株式会社北海道銀行
株式会社北海道新聞社

特別協力：経済産業省北海道経済産業局
後援：財務省北海道財務局

登壇学校：札幌大学・北海学園大学
北星学園大学・釧路公立大学
札幌新陽高等学校

協賛：一般社団法人釧路水産協会 イオン北海道 阿寒バス株式会社
一般社団法人釧路建設業協会 札幌大学生協同組合
ホクレン農業協同組合連合会 六花亭製菓株式会社
株式会社北海道アルバイト情報社 釧路営業所

**北海道銀行は大学生が考案する政策アイデアの発表の機会を支援し
地方創生の実現や自治体の発展に寄与していきます。**

8. 学生の地元定着に向けた取組み



高専、自治体との連携事業「鷹栖版 ヨノナカテラス」の開催について

旭川工業高等専門学校生が鷹栖町内企業とともに成長戦略づくりを検討・創造していく場「鷹栖版 ヨノナカテラス」を開催

本事業は、旭川工業高等専門学校様および鷹栖町との連携協定の一環として、北海道銀行が主催する大学生の未来創造ラボ「ヨノナカテラス※」内のプロジェクトを一部アレンジして実施しました。

本事業により、学生に地域の魅力に気づいてもらうことで、若年層の地元就職率の向上につなげるとともに、地元企業の課題解決を支援してまいります。

※「ヨノナカテラス」は、四年制大学の1～3年生のキャリア形成と、若年層の道外流出抑制等を実施目的としています。2018年度は、①道内有力企業のトップランナーとともに実践的なマーケティング力を学び、近未来の地域貢献戦略(ビジネスプラン)を創造する「MIRAINC(ミラインク)プロジェクト」、②北海道銀行行員とともに、若年層向けの商品・サービスに関する企画・開発を実践する「みどりのタネプロジェクト」を北海道銀行主催で実施いたしました。



鷹栖版 ヨノナカテラスの概要

開催日時：2018年12月11日(火)、12月18日(火)両日とも13時10分～14時10分

場所：旭川工業高等専門学校

参加企業：株式会社バイオアグリたかす様

参加者：旭川工業高等専門学校4年生24名

概要：鷹栖町に本拠地を置く地元企業「株式会社バイオアグリたかす」様を対象として、高専生が主体的にビジネスモデルを調査分析し、その結果をふまえ、成長戦略プランを立案します。

- 内容：①鷹栖町と株式会社バイオアグリたかす様によるプレゼンテーション
②高専生によるSWOT分析シートの作成・成長政略プラン発表
③結果発表、総括



北海道銀行では、産官学金の連携により、
学生の地元定着や地域の課題解決などに積極的に取り組んでまいります。

9. 官民連携による地方創生の推進に向けた取り組み



北海道銀行



地方創生人材支援制度派遣者報告会 「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催

道内市町村で活躍する、4人の派遣者の活動を横展開する場づくり

国の「地方創生人材支援制度」により、2017年度及び2018年度に派遣され道内の市町村で活躍している4人の派遣者から、これまでの活動を報告いただくシンポジウムを2019年2月8日に札幌市で開催しました。

道内自治体で地方創生の中心的な役割を担って活動している派遣者の多様な取り組みを地方創生に携わっている関係者に周知することで北海道の地方創生の底上げを目指します。

開催概要

日時:2019年2月8日 13:00～ 17:45(シンポジウム)

主催:北海道銀行、北海道大学公共政策大学院、(株)道銀地域総合研究所

共催:北海道、北海道・札幌市政策研究みらい会議

プログラム

- ①派遣者活動報告:【派遣受入自治体】室蘭市、倶知安町、東神楽町、大空町
- ②派遣者OBからの報告:ニセコ町(環境省)
- ③自治体事例紹介:小清水町
- ④パネルディスカッション:【講師】北海道大学公共政策大学院 院長 石井吉春氏



開催概要 国の「地方創生人材支援制度」により、道内の自治体で活躍している派遣者から、活動の報告をいただき、地方創生推進のヒントとするためシンポジウムを開催します。

2019年 2月8日(金) 13:00～16:15(シンポジウム) 16:30～18:00(情報交換会)

ところ: T K P ガーデンシティ札幌駅前5階 (札幌市中央区北2条西2丁目)
主 催: 北海道銀行、北海道大学公共政策大学院、(株)道銀地域総合研究所
共 催: 北海道、北海道・札幌市政策研究みらい会議
後 援: 北海道財政局、北海道商工会、北海道町村会、(公財)北海道市町村振興協会

開催プログラム	時間	内容
地方創生人材支援制度受入自治体(挨拶順) 室蘭市、倶知安町、東神楽町、大空町	13:00	主催者・挨拶挨拶
派遣者OBからの報告 森井 優志 氏 (ニセコ町地方創生コンシェルジュ、環境省大臣官舎環境政策課 課長補佐) ○演題(予定)「ニセコスタイル」のパートナーシップ	13:10～ 16:15	派遣者からの活動報告 【室蘭市、倶知安町、東神楽町、大空町】 派遣者OBからの報告【ニセコ町】 自治体事例紹介【小清水町】 パネルディスカッション
自治体事例紹介 鈴木 和之 氏 (小清水町副町長) ○演題(予定)「小清水町の地方創生の取り組み」	16:30～	情報交換会(立食形式)
講師(コメンテーター) 石井 吉春 氏 (北海道大学公共政策大学院 特任教授)	18:00	

参加申込み
最速申込票により、ファクス又はメールにてお申込みください。
お問合せ 北海道銀行札幌総務局総務部 担当:江・大塚
(TEL: 011-233-1323)

参加申込
2019年
1月31日
(木)まで
定員200名



派遣者からの活動報告



パネルディスカッション

派遣者の活躍による“地域の化学反応”を共有、横展開することで、地方創生推進に繋がります。

9. 官民連携による地方創生の推進に向けた取組み

札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催

官民連携による地方創生を進めるため、自治体職員向けセミナーを札幌市と開催

地方創生の実現に向けて、官民連携や地域間連携などをこれまで以上に進めていくため、北海道銀行では、2016・2017年度に引き続き、道内自治体職員向けの「地方創生サポートセミナー」を札幌市と共同で開催しました。

今回は観光・建築・災害など各自治体様にも関連の深い分野で幅広い事業展開が見込まれている「ドローン」をテーマとしました。札幌市は「道内連携」の取組みの一環として、北海道銀行では、自治体の皆様の「地方創生を後押しする取組み」として実施させていただいています。

地方創生サポートセミナー2018概要

日時：2018年7月26日 14市町村、道、5振興局、開発局、運輸局、観光協会等から
約100名が参加

共催：札幌市、北海道銀行、北海道ドローン協会
協力：(株)札幌ドーム様

講師：(有)レイブプロジェクト様、HELICAM(株)様、(株)岩崎様、当別町



講演の様子



デモンストレーションの様子(札幌ドーム フィールド)

札幌市と北海道銀行が共同で民間企業と連携し、市町村職員向けセミナーを開催。民間企業の取組みやノウハウを直接、情報提供することで、官民協働による地方創生の機運を醸成し、具体的な連携が期待されます。

さっぽろ活用促進ゼミ企業タイアップ版 地方創生サポートセミナー2018 ～ドローンの活用について～

日時 **7/26(木)** 場所 **札幌ドーム**

12:30~16:20
(受付11:30~)

【定員】140名
【対象者】道内自治体職員、観光協会、商工会議所、商工会、地域おこし協力隊など



講師：請川 博一 氏

※内容は変更になる場合があります。

- 【プログラム】
- 第1部 「ドローンの可能性」
- 北海道の魅力、優位性、卒業について
 - (講師：レイブプロジェクト代表 請川 博一 氏)
 - 建設分野、災害分野でのドローン活用
 - (講師：HELICAM株式会社代表取締役 丹野 宏樹 氏)
 - 農業分野でのドローン活用
 - (講師：株式会社北海道農業部 金子 和典 氏)
 - 当別町のドローン活用を活用した地域振興について
 - (講師：当別町経済部商工課長 森 淳一 氏)
- 第2部 「ドローン飛行デモンストレーション」
- 札幌ドームアリーナにて、卒業生・レース用ドローンの実演 (操縦者：請川 博一 氏ほか)
 - ※ドローンの体験もできます！ (10名程度)

※終了後、情報交換会を開催します。
(会費3,000~3,500円 17:30開始予定)



主催：札幌市、株式会社北海道銀行、北海道ドローン協会
協力：株式会社札幌ドーム

9. 官民連携による地方創生の推進に向けた取組み



北海道銀行



大学、自治体との「4者連携・協力に関する協定」の締結について

学校法人日本体育大学、学校法人東日本学園北海道医療大学および当別町との「4者連携・協力に関する協定」の締結について

学校法人日本体育大学様とは、同法人が北海道網走市に私立大学法人としては国内初のスポーツ教育を柱とした男子の全寮制の特別支援学校を2017年に開設するにあたり、北海道銀行およびシンクタンクの(株)道銀地域総合研究所との間で包括連携協定を締結いただいて以来、情報交換等をさせていただき、その中で、日体大が道内で医療系大学を有する自治体との連携を求めていたことから、北海道銀行が当別町を介し、北海道医療大学様を紹介しました。

両大学は設置学部が異なりますが、スポーツ・医療・健康の分野で相互に補完機能を果たすことで付加価値を高めることができ、また、道医療大を有する当別町は200万人都市の札幌市が隣接しているというロケーションの良さが決め手となり、北海道銀行がコーディネートをして、2018年11月に協定を締結するに至りました。

協定の目的

今般の協定は体育・スポーツおよび健康づくりでの相互連携・協力や地方創生が主な目的です。両大学がそれぞれの専門分野のノウハウを提供し、人材・研究分野で交流等を積極的に進めて、地域の発展に貢献することを目指します。北海道銀行と当別町はそのバックアップのために必要な経営資源を提供します。

連携の深化と今後の展望

2019年4・5月には両大学の学長が相互に講演を実施し、連携の深化を図りました。

構想段階ではありますが、「スポーツ×医療」の事業なども案として挙がっています。

北海道銀行としては、本連携が生み出す相乗効果によって、町の知名度や魅力がアップし、学生の地元定着あるいは交流人口の増加が図られることが期待され、当別町、そして北海道の地方創生の好事例とすべく、今後も積極的にサポートしていきます。



日体大・医療大・当別町との協定締結



日本体育大学世田谷キャンパス



北海道医療大学



当別町～スウェーデンヒルズ～

9. 官民連携による地方創生の推進に向けた取組み

11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナースHIPで目標を達成しよう



自治体等との「地方創生に関する連携協定」の締結

「地方創生に関する連携協定」の締結

各地域の特徴や強み、抱える課題などに応じた地方創生の取組を、自治体と積極的に連携・協力して進めるため、相互の連携・協力を確認する「連携協定」を締結してきました。2019年3月末時点で、道内28の自治体と協定を締結し、各自治体との連携を進めています。

1 室蘭市(2015年7月)	10 芦別市(2016年4月)	19・20 倶知安町・ニセコ町(2016年10月)
2 北広島市(2015年11月)	11 北見市(2016年4月)	21 美瑛町(2016年12月)
3 札幌市(2015年12月)	12 岩見沢市(2016年4月)	22 木古内町(2017年2月)
4 恵庭市(2016年2月)	13 紋別市(2016年6月)	23 今金町(2017年6月)
5 釧路市(2016年2月)	14 士別市(2016年7月)	24 芽室町(2017年7月)
6 滝川市(2016年3月)	15 富良野市(2016年7月)	25 伊達市(2018年1月)
7 名寄市(2016年3月)	16 下川町(2016年8月)	26 占冠村(2018年3月)
8 美瑛市(2016年3月)	17 東神楽町(2016年9月)	27 当別町(2018年11月)
9 砂川市(2016年3月)	18 鷹栖町(2016年9月)	28 仁木町(2019年2月)

連携協定に基づく連携の推進

札幌市において、自治体職員向けの「マイホーム借上げ制度講習会」を開催し、移住や定住の促進、空き家対策の制度を学ぶ機会を創出しました。また、2016年10月に締結した倶知安町・ニセコ町の両町とは、北海道銀行「NISEKO出張所」との協働や広域での連携事業について協議を進めています。



札幌市との協定締結



仁木町との協定締結



北海道銀行をぜひご活用ください。
北海道銀行は、
地方公共団体や地域企業等の皆さまと連携・協力し
地方創生の実現に取り組んでまいります。



【担 当】

北海道銀行 地域創生部

地方創生担当部長 辻 TEL 011-233-1323

地域戦略部長 高田 TEL 011-233-1054

調査役 大道 TEL 011-233-1323

主 任 安田 TEL 011-233-1096

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地